

第三者意見

立教大学大学院
ビジネスデザイン研究科 教授
立命館大学大学院
経営管理研究科 非常勤講師
池田 耕一 氏



されているように思います。CSR報告書の各ページからは、独自の工夫を凝らした多種多様な活動が各職場で幅広く推進されている様子がいきいきと伝わってきます。地に足をつけたCSR活動が展開されつつあるといえるでしょう。また、発電設備のデータ改ざんなどの不祥事について、第一線職場への支援不足などの原因が率直に開示されていることは高く評価できます。不祥事の再発が防止され、発電所の安全が維持されるとの安心につながるからです。

今や、急激なグローバル化によって社会の意識の多様化やリスクの増大が急速に進行し、「安全・安心」への社会的要請が高まっています。これを背景として、「結果責任」に加えて、企業内の業務遂行のプロセスが法令や社会の期待に合致していること、いわば「プロセス責任」を果たすことが社会から強く求められています。

今後ますます、関西電力グループの全ての役員・社員、そして各職場が連携を深めつつ、結果責任とともにプロセス責任をより一層果たしていくことが大切になります。そのためには、法令の改正や社会の要請の変化に応じて、業務や経営の仕組みを改善し改革することが必要不可欠です。CSRの視点に立脚した業務改革・経営革新を不断に展開されることを心から期待しています。

CSR(企業の社会的責任)については様々な考え方があります。ただ、事業を通じて社会の役に立ちたいとの企業家(企業で働く全ての人を含めて)の思いが基盤であることは、洋の東西を問わず事実が示すところです。これはまた、志をもって、実際に社会の役に立つことを実現するという、いわば「結果責任」を果たすことでもあります。その一例として、戦後の深刻な電力不足を解消するため、困難を極めた黒部川第四発電所の建設を成し遂げた関西電力の「くろよんスピリット」が挙げられます。

その強い使命感のもと、関西電力グループのCSRの取り組みは、経済・社会・環境のテーマに関して6つのCSR行動原則を掲げ、PDCAサイクルに沿って積極的かつ具体的に実施

ご意見に対して

私ども関西電力グループは、創業以来、安全・安定供給への使命感をもって、事業を営んでまいりました。しかしながら、近年、美浜発電所3号機事故や発電設備にかかる不適切事象など、結果として、社会の皆さまの信頼を裏切ることを相次いで発生させてしまいました。これらを二度と発生させないためにも、第一線職場への支援など、仕事の仕組み・プロセスを改善し改革してまいります。また、高まる社会的要請に誠実に応えるべく、従業員一人ひとりにまでCSRの考えを浸透させ、CSRを軸とした組織風土にまで踏み込んだ改革を実施してまいります。そのプロセスを通じて、みなさまの信頼を賜っていきたくと考えています。



関西電力株式会社 執行役員
企画室長 岩根 茂樹

「CSRレポート2006」でいただいたご意見の反映・フォロー

「CSRレポート2006」で第三者意見をいただいた一橋大学大学院 商学研究科 教授 谷本 寛治 氏のご意見に対して以下のように反映させていただきました。

「CSRレポート2006」でいただいたご意見	ご意見に対する反映・フォロー
○美浜発電所3号機事故再発防止対策について 再発防止の取組みを経年とともに風化することなく定着させ、各ステークホルダーに伝えていくことが必要	再発防止対策の取組みについては、メーカーや協力会社、地元のみならずとも積極的にコミュニケーションを図りながら、継続的に改善努力を重ねて実施し、取組み状況をさまざまな広報媒体を使って広くお伝えしてまいりました。 →[1章美浜発電所3号機事故再発防止対策の取組み]
○PDCAサイクルの明確化 行動計画に従ったより具体的な目標を明示し、その達成度合いをチェックした上で次年度への課題を明示することが求められる	巻頭において、取組み総括表を記載するとともに、各章において、各行動原則ごとの2006年度の行動計画(P) 主な取組み実績(D) 取組み評価(C) 次年度以降の方針(A) を記載しました。 →[総括表、各章]

CSRレポート 2007

用語集

今回のレポートでは、できるだけ分かりやすいレポートをめざして、専門用語について詳しく解説した用語集をご用意しました。各ページの一番下に表示している言葉については、用語集において解説しております。どうぞご参照ください。

用語集参照 | 品質マネジメントシステム/エネルギーセキュリティ/LNG/ガス鉱区権益/電力系統/電気事業連合会

あ

アスベスト(石綿)

天然に存在する繊維状の鉱物で、熱、薬品、摩擦に強く、絶縁性や耐久性などに優れていることから、さまざまな製品に使用されてきた。人体に吸い込むと、肺がんや中皮種などの健康障害を生じる。

え

エコ・アクション21

(財)地球環境戦略研究機関持続性センターによる認証取得制度で、中小企業、学校、公共機関などにおける環境への取組みを推進するために、環境省が策定した環境経営システムのことをいう。

エコキュート

従来、エアコンなどに使われていたフロン冷媒に対して、自然冷媒(CO₂)により空気中の熱エネルギーを利用してお湯を沸かす、環境にもやさしく、高効率な給湯機器。

エコロジー緑化

その土地の自然の森や林にある樹木の種類からできるだけ多くの種類を選び、植栽する場所の土壌を樹木の生育に適した状態に整備した上で、苗木を高密度に植えること。この方法によると、樹木同士が競い合って短期間に成長し環境保全効果の高い森が早期に形成できる。

エネルギー研究開発拠点化計画

地域と原子力の自律的な連携をめざし、原子力が地域の発展に貢献することによって、県民の信頼につながるさまざまな施策を展開し、福井県を原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域とするために策定された計画。

エネルギーセキュリティ

政治、経済、社会情勢の変化に過度に左右されずに、エネルギー源を安定して確保するためのリスク回避の戦略。

お

オール電化(住宅)

調理、給湯、冷暖房など暮らしに必要なエネルギーをすべて電気ですまかなう住宅のこと。住宅内に、燃焼系熱源をもたないので、昨今の住宅の高気密化、高断熱化傾向に適合しており、高齢化社会、生活レベルの向上にも適した環境を提供できる。

オイルフェンス

タンカーで輸送してきた油などを陸揚げするときに油などが海や河川などに流れ出た場合でも、それらが拡散しないように、周囲の水面に張るフェンス。

温室効果ガス

地球に到達する太陽放射をほとんど透過させる一方、地表面から宇宙に放出される赤外線を吸収する性質を持ち、地球温暖化の原因になると言われている、大気中の二酸化炭素、メタン、フロン、亜酸化窒素、六フッ化硫黄などのことをいう。

か

加圧水型原子炉(PWR)

原子炉圧力容器の中で水(冷却材)を高温、高圧にして、蒸気発生器に送り、そこで原子炉内部の水から熱を取り出し、別系統の水を蒸気に変え、その蒸気でタービンを回し、電気を起こすしくみの原子炉。

ガス鉱区権益

鉱区におけるガスの探鉱・開発・生産活動を実施する権利。

カフェテリアプラン

従業員が、会社の提示するカフェテリアメニューからサービスを選択し、自ら付与されたポイントの範囲内で補助を受けるしくみのこと。

環境会計

企業などが、持続可能な発展をめざして、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し伝達するしくみをいう。

環境効率性

持続的成長をめざすために、最小の資源投入に対して最大の生産を挙げようという「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」考え方を指標化したもの。

環境保全効果

環境負荷の発生防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取組みによる物量効果をいう(物量単位表示)。

環境保全コスト

環境負荷の発生防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取組みのための投資額および費用額をいう(貨幣単位表示)。

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策を進めた結果、企業などの利益に貢献した経済効果をいう(貨幣単位表示)。

き

偽装請負問題

契約書は請負契約であるが、実質上は発注者が直接請負労働者に指揮命令するなど、形式上は「請負」となっているが、実質上は「労働者派遣」となっているもの。

キッズISO14000プログラム

「環境をよくするためには、自分でできることは自分でする」そんなことに気づかせる子どもたちのための環境教育プログラム。国際芸術技術協力機構(ArTech)が開発し、国内、国際展開をしているもので、国際標準化機構からISOの文言の使用許可を受けている。

供給信頼度

電力の品質の1つの要素とされており、停電の発生頻度、継続時間、発生範囲などによって表現される電力供給の信頼性。

京都議定書

1997年12月に京都で開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」において採択された、地球温暖化防止のための国際的取決めについて定めた文書であり、2005年2月に発効した。温室効果ガスの排出量について、先進国の具体的な数値目標が定められており、日本は1990年の排出量に対して、2008年～2012年までの5年間の平均値を－6%にすることとしている。

京都メカニズム

京都議定書の排出削減目標を達成するために、他国と協力し地球規模で温室効果ガスをより経済的に削減するしくみのことで、先進国と途上国の間で行うものを「クリーン開発メカニズム」(CDM)、先進国間で行うものを「共同実施」(JI)、先進国間で国ごとの排出枠自体を取り引きするものを「排出権取引」(ET)という。

汽力発電

ボイラーの発生蒸気によって、タービン発電機を回転させて発電する方式。

く

グリーン購入

物品を購入する際、すべての製品やサービスは環境に対して何らかの負荷を与えているという認識を持ち、環境への負荷の少ない製品・サービスなどを優先的に選択することが、環境保全型商品の普及のためには重要であるが、このように環境保全型の製品を優先的に購入することをいう。

け

軽水炉

世界の原子炉の80%以上をしめるアメリカで開発された発電用原子炉で、PWR(加圧水型軽水炉)とBWR(沸騰水型軽水炉)がある。

こ

コージェネレーション

発電時に発生した排熱を利用して、給湯や冷暖房などの熱に利用するエネルギー供給システムのこと。

コーポレート・ガバナンス

会社統治や企業統治と訳され、企業における意思決定のしくみのことで、企業経営のチェック体制を明確にすることで、経営者の独断による暴走を牽制する意味合いがある。

コールセンター

お客さまからの電話対応を専門に担う部署。

高速増殖炉

核分裂しにくいウラン238を核分裂するプルトニウムに変えることによって、消費する以上の燃料を生み出す(増殖)という原子炉。増殖によりウラン資源を有効利用できる原子炉として期待されている。

高レベル放射性廃棄物

放射性廃棄物のうち、とくに放射性の強い廃棄物のことをいう。代表例としては、使用済燃料を再処理した後の廃液がある。(ガラス固化体)

コンバインドサイクル発電方式

ガスタービン発電設備からの高温排ガスを排熱回収ボイラーに導き、排熱の利用による蒸気でさらに蒸気タービン発電を行うという、2つの発電方式を組み合わせるシステム。

コンプライアンス

法令・企業倫理・社内ルールなどを遵守すること。

さ

再資源化

使用済みの製品や発電所などから発生する廃棄物を、新しい製品などの資材または原材料として利用できるようにすること。

財団法人関西情報・産業活性化センター

1970年、情報化の推進拠点として、関西財界が中心となり、経済産業省、大阪府、大阪市、地元大学などの支援を受けて設立された財団法人。主として関西地域の未来型情報化社会をめざして、さまざまな事業を実施している。

し

執行役員制

取締役会制度の見直しとして、業務執行は執行役員に委ね、取締役は、企業全体の方針の決定・監督に専念することとされており、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ることなどを狙いとして導入されている。

情報セキュリティマネジメント

情報漏えい、システム障害など、情報に関する事故を防止するため、リスク分析、対策計画の策定、実施および評価を継続して行うこと。

す

ステークホルダー

企業活動を行う上で関わるすべての人のことを言い、お客さま、地域社会、取引先、株主・投資家、従業員などがあげられる。

せ

石こう

硫酸カルシウムからなる鉱物。硫酸化合物を除去するため発電所に設けられた排煙脱硫装置では、石灰石(炭酸カルシウム)と排煙を接触させ、石こうとして回収を行っている。

ゼロエミッション

企業や地域が生産活動などにともなって排出する廃棄物を抑制・削減、あるいは他の分野の原材料として再利用することで、最終処分量ゼロをめざすこと。

線量評価値

環境中に放出された放射性物質によって、発電所周辺公衆の受ける線量を評価した値をいう。

た

ダイバーシティ

従業員一人ひとりが持つさまざまな違い(人種・性別・年齢・学歴や職歴など外的な違いや性格、価値観など内的な違い)の多様性を受け入れ、それぞれを価値として認め、各自の個性を活かし能力を発揮できるような組織をつくることで企業の競争力に活かそうという考え方。

ち

地球温暖化

大気や海洋の温度が上昇する現象のことで、気候の変化、海面水位の上昇、土壌水分量変化などにより、地球環境や社会経済へ大きな影響を及ぼすことが懸念されている。人為起源の温室効果ガスの増加が地球温暖化の原因であると言われている。

て

低位発熱量基準

燃料中の水分および燃料によって生成された水分の凝縮熱を差し引いた低位発熱量を基にした熱効率。

低レベル放射性廃棄物

原子力発電の運転や点検などに使われた作業衣や手袋、換気口のフィルター、洗濯水など、わずかに放射能を帯びた廃棄物のことをいう。

電化ライフ相談室

当社のオール電化に関するご相談窓口。「オール電化」に関するご相談・お問合せや、「光熱費シミュレーションの受付」、新築やリフォームに関するご相談・お問合せを受け付けている。

電気事業連合会

日本の電気事業を円滑に運営していくことを目的として、1952年に全国9つの電力会社によって設立された。2000年3月に沖縄電力が加盟。安定したエネルギー供給体制の確立に向け、多彩な活動を行っている。

電力系統

電気は原子力、火力、水力の各発電所で発電し、送電線、変電所、配電線により輸送・分配し、住宅・工場等において消費されることで社会活動に役立っている。このような電気を生産し、輸送し、消費する各種の設備が有機的に結合し、一つのシステムを構成したものを総称して、「電力系統」と呼んでいる。

と

東欧省エネ基金

2000年に欧州復興開発銀行が提唱して設立された環境ファンド。欧州復興開発銀行の融資対象国である東欧諸国における電力・熱供給・ガス事業などのエネルギー事業に投資を行い、効率改善により利益を得るとともに、温室効果ガスの排出を抑制することを目的とする。

統合化係数

環境影響を単一指標に換算するための各環境負荷物質ごとの係数。

に

日本温暖化ガス削減基金

国際協力銀行と日本政策投資銀行、国内31社の民間企業・団体により、2004年12月に設立された基金。アジア初の温暖化ガス削減基金で、地球温暖化防止に実効性のある海外の温室効果ガス削減プロジェクトからコスト効果の高いCO₂クレジットを獲得する枠組みを採用している。

日本環境安全事業(株)

旧環境事業団(特殊法人)の実施していたPCB廃棄物処理事業を継承して設立された政府全額出資の特殊会社。英文名称はJESCO(Japan Enviornmental Safety Corporation)。

は

バイオマス燃料

バイオマスとは、生物(バイオ)の量(マス)を意味する合成語で、草食動物の排泄物なども含め、1年から数十年で再生産できる植物体を起源とするものを指す。たとえば、間伐材や製材のおが屑、海草、生ゴミ、紙、動物の死骸や糞尿、プランクトンなどの有機物がその元となる。

ばいじん

元来、物の燃焼などによって生じた固体粒子のことをいう。大気中への排出後は、粉じんや砂ぼこりと混じりあってしまうが、一般には大気中にあるこのような混合物に対してもばいじんということが多い。

ひ

ヒートポンプ

ヒート(熱)がポンプのような原理で移動することから名付けられたシステム。圧縮機、凝縮器、

膨張弁、蒸発器と、これらをつなぐ配管から構成され、低温でも蒸発が可能な冷媒が配管中を循環し、熱を移動させる。電気式のヒートポンプシステムでは、電力は冷媒循環のためだけに使用されるため、投入エネルギー(消費電力)の約3倍の熱を移動させることができる。

ビオトープ

動物や植物が恒常的に生活できるように造成または復元された小規模な生息空間。失われた自然の回復、子どもの環境教育の場として、大きな役割を担っている。

光ファイバーネットワーク(光ファイバー網)

非常に高い純度のガラスやプラスチックでできている、光を通す通信ケーブル。光の信号によって情報を伝達するので、高速な通信が可能となる。

ヒューマンファクター

人間の行動や心理に関わるすべての人的要因のことをいい、これによるマイナスの結果をヒューマンエラーという。ハットヒヤリや事故・災害には、ヒューマンファクターが背景にあることが多い。

品質マネジメントシステム

QMS(quality management system)ともいう。製造やサービス提供といった業務プロセスの維持や改善によって、製品やサービスの質の向上を図るため組織を指揮し、管理するためのマネジメントシステム。

ふ

ブルサーマル

リサイクル燃料を再処理して回収したプルトニウムをウランと混ぜてMOX燃料(混合酸化物)とし、再び原子炉(軽水炉、サーマルリアクター)で利用すること。

ま

マングローブ

熱帯・亜熱帯に分布し、海水と淡水が混じりあう沿岸域や河口域に生育する植物群の総称。マングローブ林内の生態系は、生物生産性が高く、沿岸域の生態系に大きな影響を与えていると考えられている。

め

メタボリックシンドローム

代謝症候群、シンドロームX(Reaven,1988)、

死の四重奏(Kaplan,1989)、インスリン抵抗性症候群(De Fronzo,1991)、内臓脂肪症候群とも呼ばれる複合生活習慣病で、複合的に危険因子(リスク)が重なり、さまざまな病気が起こりやすくなった状態であることをいう。

ゆ

ユニオンショップ協定

雇用された労働者が雇用から一定期間内にその会社の労働組合に加入しなければならないとする制度。

ら

ライフサイクル

その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送など全ての段階。

り

流量計オリフィス

配管内の流量を測定する計器のこと。

ろ

ローディングアーム

タンカーで輸送してきた油などを陸揚げするときに、漏洩しないように船側の揚油口と陸側の受入口とを確実に直結する設備。

C

CO₂クレジット(排出権)

温室効果ガス削減プロジェクトの実施により削減された温室効果ガスの削減量。他国においてプロジェクトを実施した場合、自国の京都議定書削減目標の達成に用いることができる。

COD

Chemical Oxygen Demandの略で化学的酸素要求量ともいう。水の汚れの度合を示す数値で、水中の有機物など汚染源となる物質を、通常、過マンガン酸化カリウムなどの酸化剤で酸化するときに消費される酸素量をmg/Lで表したものであり、数値が高いほど水中の汚染物質の量も多いことを示す。

CS

Customer Satisfactionの略。顧客満足を表す。

E

e8(世界電力首脳有志の会議)

地球温暖化防止を中心に、電気事業に関するグローバルな課題について検討・協力するため、1992年4月にG7加盟国の主要な電力会社(当時5カ国7社)が集まり創設された。2006年5月にe8となり、現在イギリスを除くG8加盟国の電力会社(7カ国9社)で構成。

ESCO事業(エスコ事業)

顧客の工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、得られた省エネ効果の一部を報酬として受け取る事業のこと。

eラーニング

パソコンやコンピューターネットワークなどを利用して教育を行うシステム。教室で学習を行う場合とくらべて、空間や時間の制約がない点や、学習者の能力や興味の方向性に応じた教材を利用できる点などが特徴。

I

IP

インターネットプロトコルの略。インターネットに接続するための通信プロトコル(規約)のこと。

IR

Investor Relations(インベスター・リレーションズ)の略。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続して提供する活動全般を示す。

ISO14001

ISO(International Organaization for Standarization:国際標準化機構)が発行した、環境マネジメントシステムの国際規格。企業(組織)の活動、製品およびサービスによって生じる環境への負荷の低減を、持続的に実施するシステムを構築するために要求される規格である。

ISO9001

ISO(International Organaization for Standarization:国際標準化機構)が発行した「品質マネジメントシステム(QMS)」モデルに関する国際規格。企業などが「良いものを作るため」という観点ではなく、顧客が「良いものを買うため」という観点を重視した「品質を保証するためのプロセス」に関する規格として制定されたもの。

L

LIME

CO₂などの環境負荷物質が、温暖化やオゾン層破壊などの環境問題に与える影響を科学的に分析し、さらに人間の健康や生態系といった保護対象ごとに被害量を算定し、重み付けを行い統合する手法。経済産業省のLCA国家プロジェクトで開発された。

LNG(液化天然ガス)

常温常圧では気体である天然ガスを海上輸送するため、-162℃の超低温に冷却して液化したもの。燃焼時に発生するCO₂の量が他の火力燃料よりも少ないことから、環境対策上有効な燃料といえる。

N

NOx(窒素酸化物)

主要なものとしては、一酸化窒素(NO)と二酸化窒素(NO₂)がある。窒素を含む燃料の燃焼のほか、燃焼時に空気中の窒素が酸化されることにより発生。生活環境に影響を及ぼすため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

P

PCB

ポリ塩化ビフェニル:Polychlorinated biphenylの略。種々の特性としては、化学的に安定、熱により分解しにくい、絶縁性がよい、不燃性などがあげられ、トランス・コンデンサ用の絶縁油、熱媒体、ノーカーボン紙などに使われてきた。しかしながら、1968年カネミ油症事件などをきっかけに生体・環境への影響があることが明らかになり、1974年に製造・輸入・新規使用が原則禁止され、メーカーや事業者による厳重な保管が義務づけられることになった。また、2001年には、我が国のPCB廃棄物を一定期間に確実にかつ適正に処理を推進する法律が定められた。

PDCAサイクル

プロジェクトの実行に際し、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)を行う、という工程を継続的に繰り返すしくみ(考え方)のことをいう。プロジェクトを流れて捉え、評価を次の計画に活かしてプロジェクトのスパイラルアップを図る。

PRTR

Pollutant Release and Transfer Registerの略。これは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表するしくみである。

Q

QCサークル

QCとはQuality Control(品質管理)の略語であり、品質向上のために、職場で小グループを結成し、継続的に管理・改善を行うことをQC活動といい、その小グループのことをQCサークルという。

R

RPS法

2003年4月に施行された「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」のことをいう(RPSはRenewable Portfolio Standardの略)。電気事業者が新エネルギーなどから発電される電気を一定割合以上利用することを義務づけ、新エネルギーなどの一層の普及を図ることを目的とする。

S

SOx(硫黄酸化物)

主要なものとしては、亜硫酸ガス(SO₂、二酸化硫黄)、無水硫酸(SO₃、三酸化硫黄)がある。化石燃料の燃焼時に、燃料中の硫黄分が酸化されて発生する。生活環境に影響を及ぼすため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

T

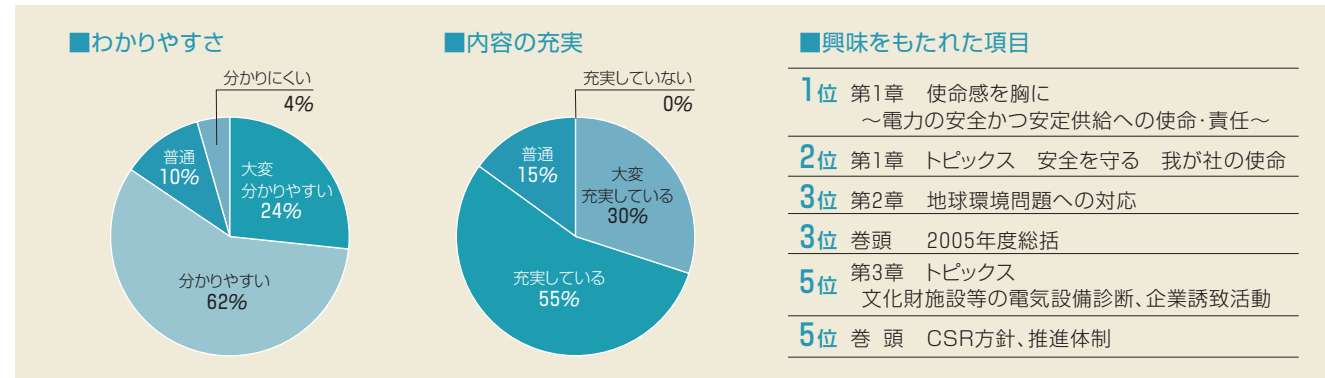
TQM(総合品質マネジメントシステム)

Total Quality Manegementの略。全社的品質管理のことをいう。TQCから発展した活動であり、顧客の満足する品質を備えた品物やサービスを適時に適切な価格で提供できるよう、企業的全組織を効果的・効率的に運営し、企業目的の達成に貢献する体系的活動である。

「関西電力グループCSRレポート2006」アンケート結果

関西電力グループでは、CSRレポートにて活動をご報告し、ステークホルダーのみなさまから、さまざまなご意見をいただくことは、重要なコミュニケーションの機会であると考えております。「CSRレポート2006」においても、みなさまからさまざまなご意見をいただき、次のように活かさせていただきました。

○レポートについての評価



○レポートについての主なご意見と対応

- 各施策が総合的に実行され、目に見える形で成果を示していられることが大切だと考えます
→ 各取り組みの羅列ではなく、取り組みのさまが伝わるように、PDCAの流れに沿った構成にしました。(P.21～82)
- 専門的すぎるところがある
●カタカナやアルファベットが多い
→ できるだけ分かりやすい表現に努め、専門用語については、用語集として解説をまとめました。(P.84～88)
- 社員の声がかききたい
●もっと現場の社員の顔が見えるとよい
→ 各章において、従業員の声をできるだけ掲載するとともに、巻頭において、さまざまな職場で働く従業員の思いを取り上げました。(P.5～6)
- グループ会社についての掲載が少ない
→ グループ会社の事業活動や、取り組みについての掲載の充実と、関西電力グループの体系やグループ会社の従業員の声を巻頭で紹介しました。(P.5～7、各章)
- 災害時への対応について知りたい
→ 当社は、電力の安定供給のため、「早期復旧に向けた防災体制」と「災害に強い設備づくり」を防災対策の基本として取り組んでおり、1章において、詳しく取り上げました。(P.23)
- 原子力の安全対策について報告してほしい
→ 昨年に引き続き、2007年版についても第1章の中で美浜発電所事故の再発防止対策の実施状況をご報告し、フォローアップに努めました。最新の情報や詳細についても、当社のホームページなどで発信しています。(P.25～26)

○当社グループの取組みおよび事業活動に関するご意見と対応

- 美浜発電所3号機事故を教訓化し
引き続き再発防止対策に取り組んでほしい
→ 全社をあげて再発防止対策の着実な実施と安全文化の再構築に取り組んでまいりました。今後も、再発防止対策を継続的に改善しながら、安全の実績を一つひとつ積み重ねていくよう努力してまいります。(P.25～26)
- ますます環境問題が深刻になってきているので
環境への先進的な取組みに期待します
→ 当社は地球温暖化防止、循環型社会への貢献、地域環境問題への対応、およびこれらの取組みを支えるさまざまな基盤整備に積極的に取り組んでまいりました。2006年度はCO₂排出削減目標をさらに高く設定し、ゼロミッション達成に向けた活動を開始しました。今後も、環境への先進的な取組みに努めていきます。
- 「声を経営に活かす」姿勢が大切だと思います。
常に地域住民やお客さまを意識して物事の判断をしてください
→ 本レポートをはじめ、みなさまとのコミュニケーションの機会を大切に、いただいたご意見を的確に、事業活動に反映させていけるよう、今後も取り組んでまいります。

今後ともみなさまからいただいた評価・ご意見を参考にさせていただき、事業活動のより一層の充実を図っていききたいと考えています。また、取組み状況については、今後も本レポートやホームページなどでご報告いたします。

ガイドライン対照表について

GRI「持続可能性報告ガイドライン第3版」との対照および、環境省「環境報告ガイドライン2007年版」との対照に関しては、当社ホームページにて掲載しております。

<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/>

編集後記

この度、CSRレポートとしては第3号となる「関西電力グループCSRレポート2007」を発行することができました。

今年度も、昨年度に引き続き、6つのCSR行動原則の担当部門が集まり、部門横断的な編集ワーキンググループとして、編集作業を行ってまいりました。行動原則ごとに取組み内容の性格が異なることから、レポートにおいて、統一的にPDCAサイクルをまわしているさまを、みなさまへどうお伝えしていくかが課題でしたが、編集ワーキングメンバーで何度も打合せを重ね、試行錯誤しながらも、完成にいたることができました。

また、制作にあたっては、より多くの声を反映させていくために、実際にCSRレポートを利用し、ステークホルダーのみなさまとコミュニケーション活動をしている当社従業員からの意見も集め、できる限り反映さ

せることに努めました。
さらに、新たな試みとして「私たち一人ひとりのCSR活動」と題し、関西電力グループのさまざまな分野で働く従業員が、日々の業務でどのようにCSRを考え、実践しているのかをお伝えするなど、積極的に従業員の生の声を掲載し、顔が見えるレポートをめざしました。お読みいただいた方に、少しでも私たちの「思い」が伝わり、当社の取組みを身近に感じていただければと思います。

本レポートは、単なる情報開示のためのツールではなく、みなさまとの双方向コミュニケーションのツールとして、今後もさらなる対話を重ね、レポート制作のみならず今後の事業活動にいかしていきたいと考えています。多くの方にこのレポートをお読みいただき、ご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

＜編集担当＞

- 1章 企画室 CSR推進グループ
- 2章 環境室 環境計画グループ
- 3章 地域共生・広報室 地域共生グループ
- 4章 人材活性化室 人材開発グループ
- 5章 地域共生・広報室 コミュニケーション推進グループ
- 6章 総務室 法務総括グループ
- 総括 企画室 CSR推進グループ





CSR Report 2007

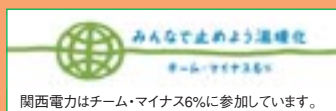
関西電力グループ CSRレポート 2007

このレポートの内容は、インターネットからご覧になれます。(<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/>)

また、レポートについてのご意見、お問い合わせは、CSR推進グループまでお願いいたします。

TEL: (06) 7501-0270 (直通)

関西電力株式会社 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号



環境情報については記載内容の客観的な信頼性を確保するため、第三者機関による審査を受審しています。審査を受けた結果として、日本環境情報審査協会「<http://www.j-aoei.org/>」の定める「環境報告書審査・登録マーク付与規準」を満たしているとして、左記のマークの付与が認められました。

